

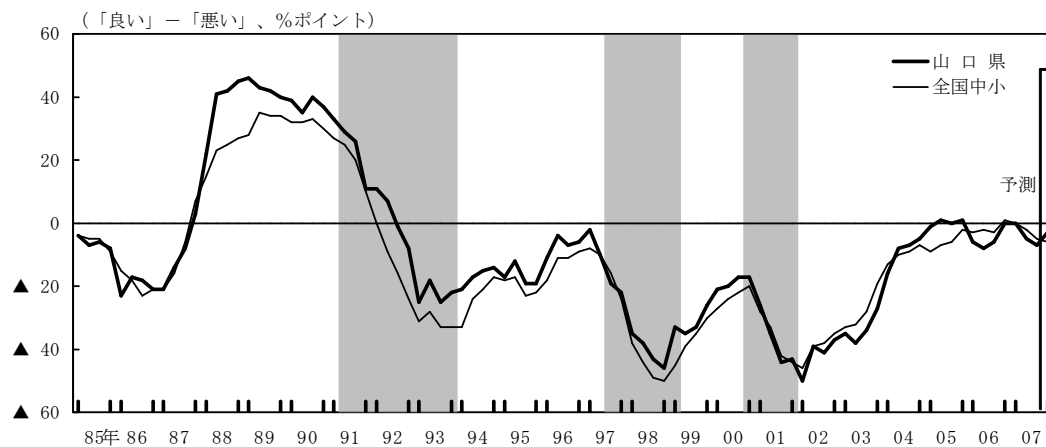
# 資 料

2007年10月

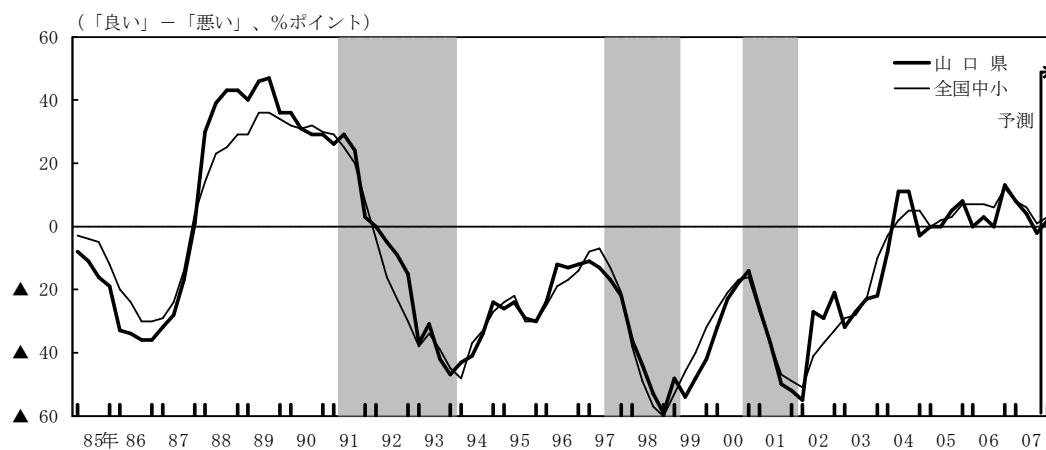
日 本 銀 行

(図表 1) 短観 (山口県): 業況判断の推移

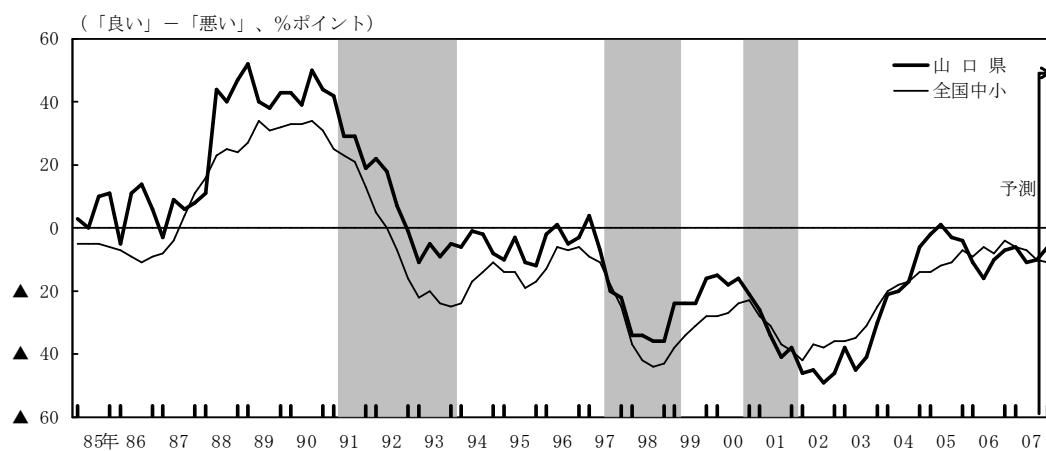
○業況判断D. I. (全産業)



○業況判断D. I. (製造業)

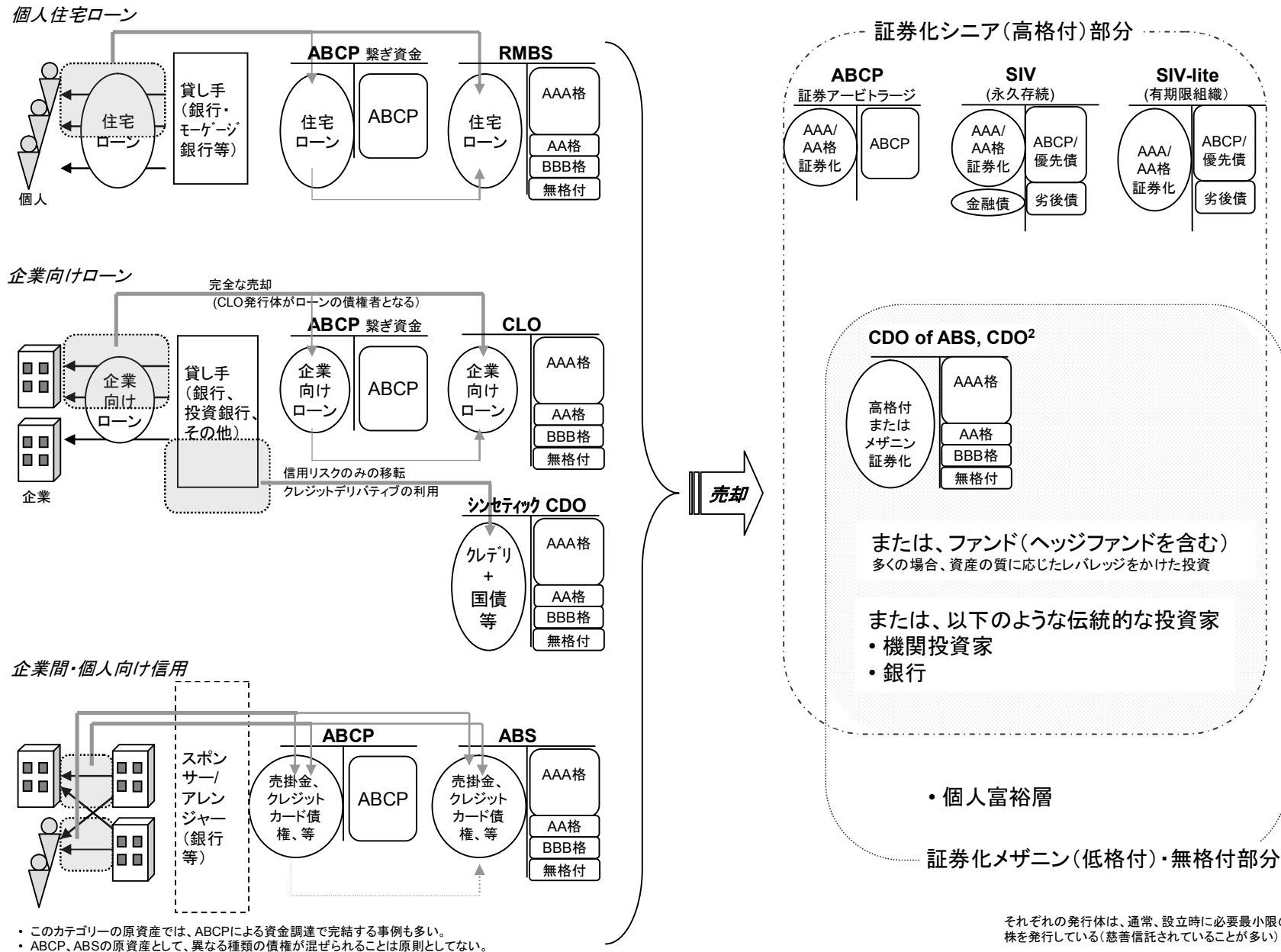


○業況判断D. I. (非製造業)



(資料) 日本銀行

(図表2) 証券化、ABCP、SIV、SIV-lite の相互関係の概念図

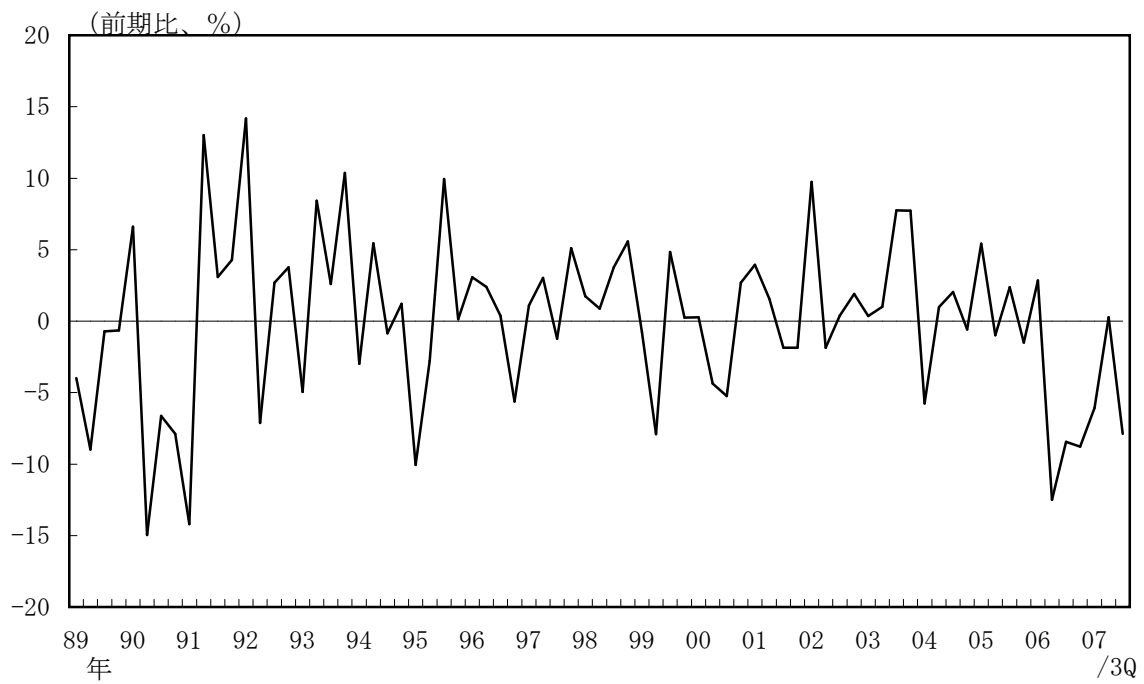


(図表3) 米国の住宅投資

(1) 実質住宅投資



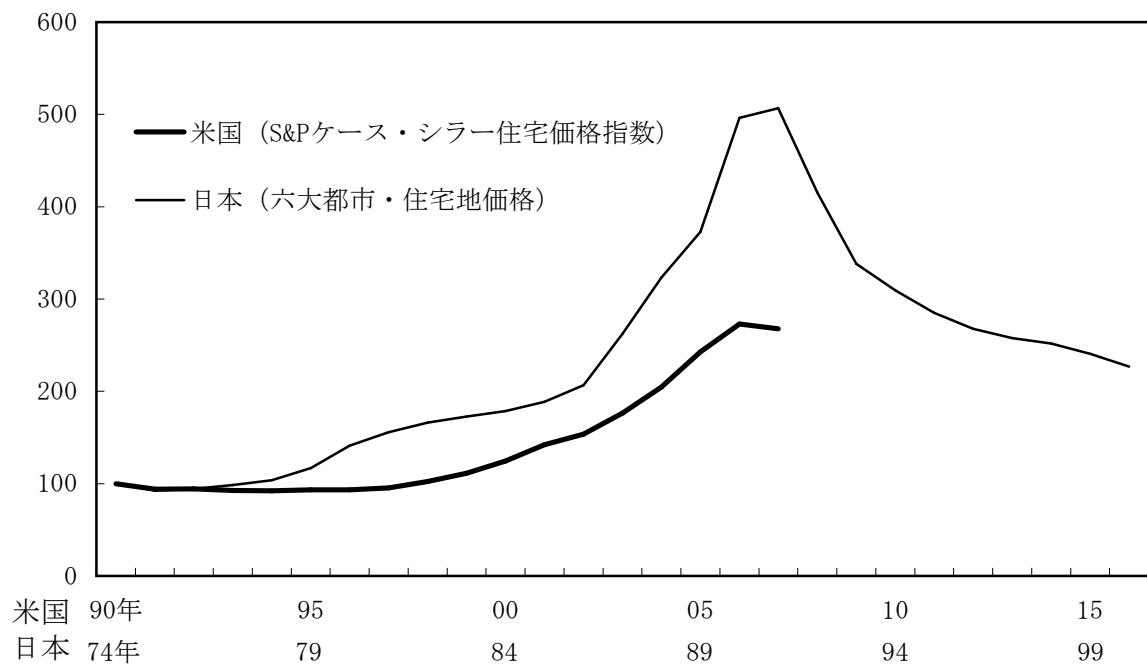
(2) 住宅着工



(注) 住宅着工の07年3Qは、7-8月の値。

(資料) 米国商務省経済分析局、米国商務省センサス局

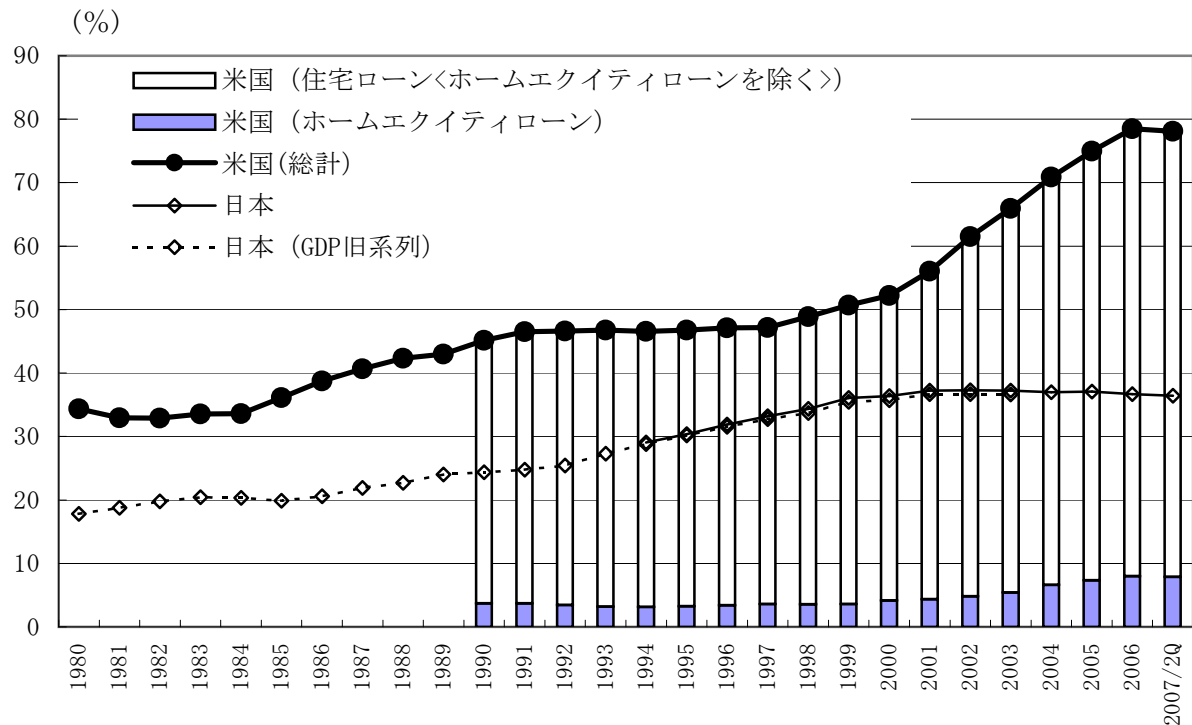
（図表４）米国の住宅価格と日本の地価の推移



（注）米国の住宅価格は90年、日本の地価は74年を100として基準化。  
いずれも毎年3月時点の値。

（資料）S&P、日本不動産研究所

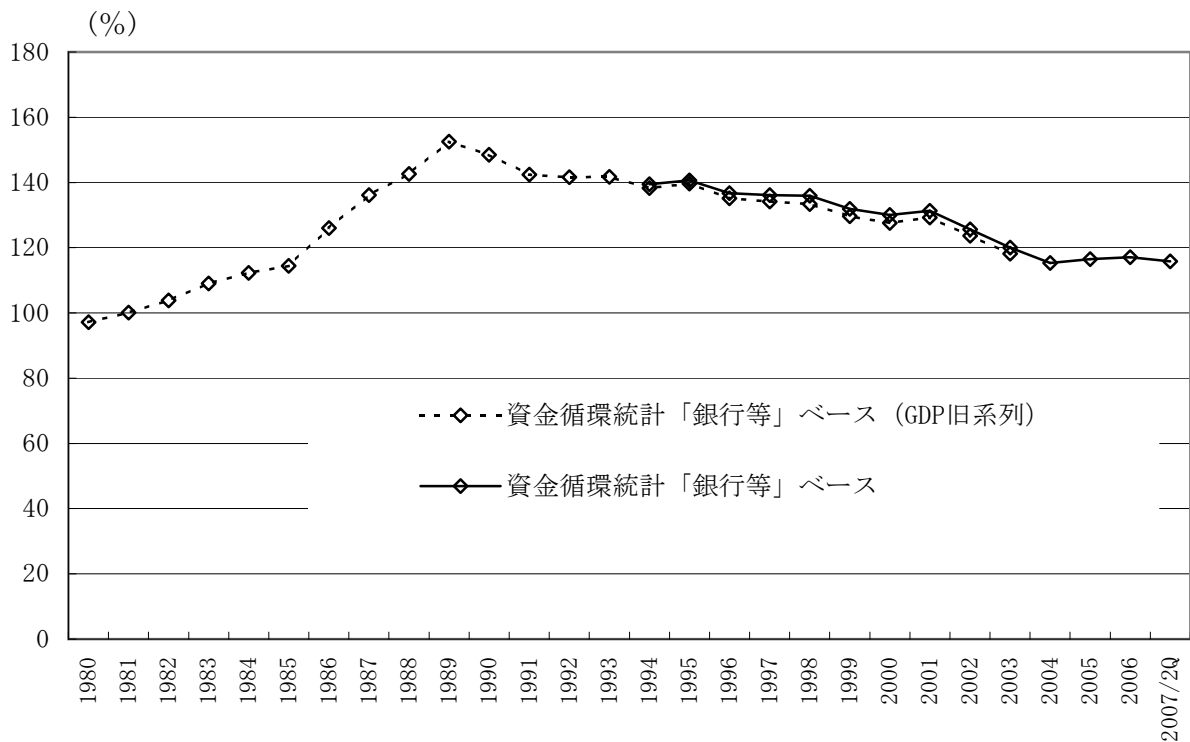
(図表5) 住宅ローン残高の名目GDP比率



(注) 住宅ローン残高は、日本が年度末、米国が暦年末。但し、2007年はいずれも6月末。

(出所) 日本「資金循環統計」、米国「Flow of Funds Accounts of the United States」

(参考) 日本の銀行貸出の名目GDP比率

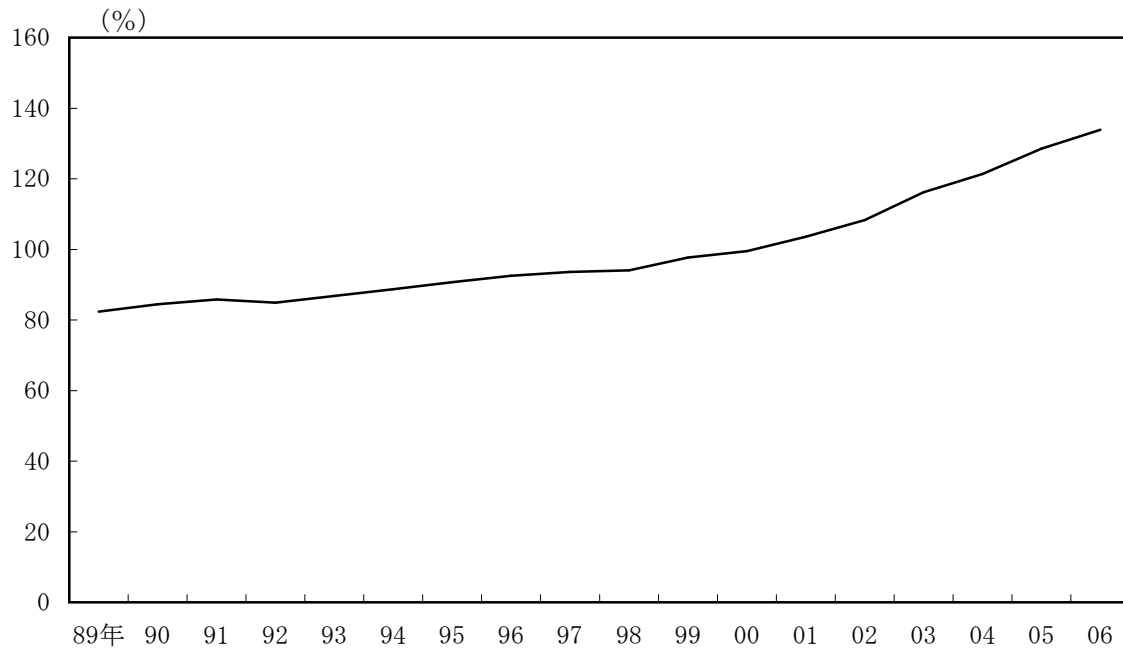


(注) 年度末ベース (但し、2007年2Qは6月末)。

(出所) 日本「資金循環統計」

## (図表6) 米国家計部門の負債と資産

### (1) 家計部門の負債/可処分所得比率



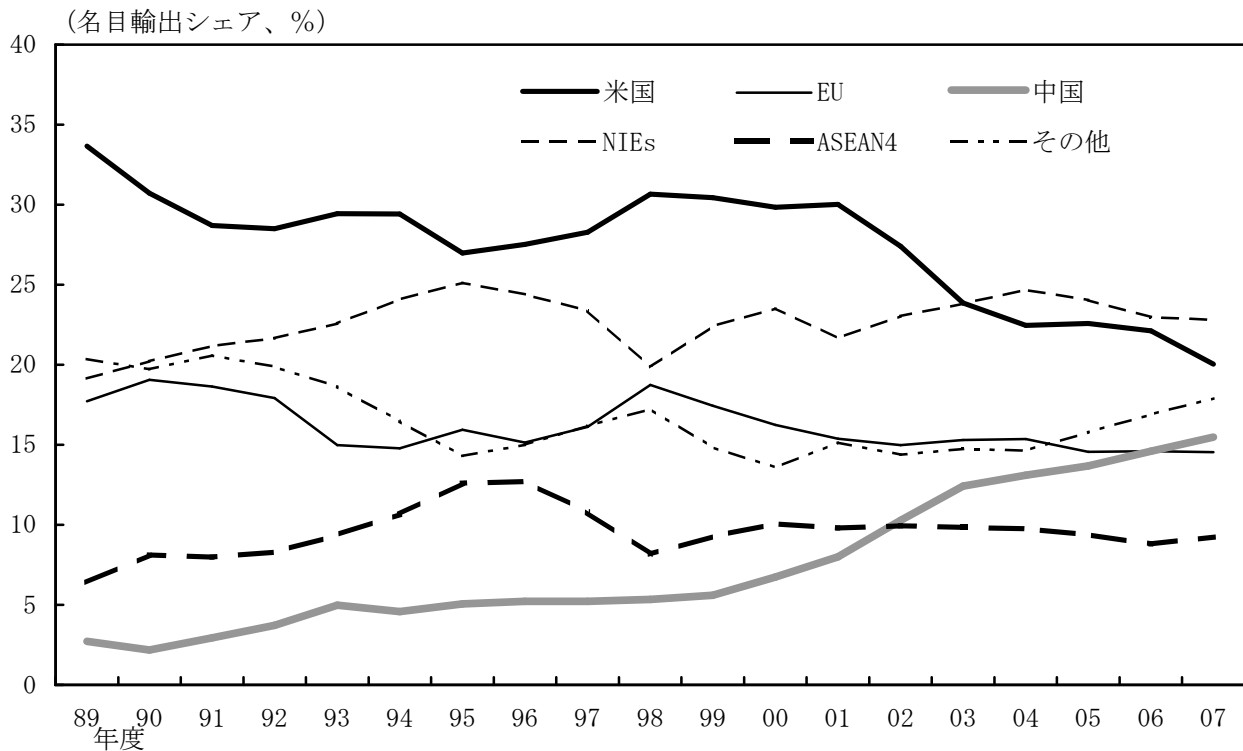
### (2) 家計部門の資産/可処分所得比率



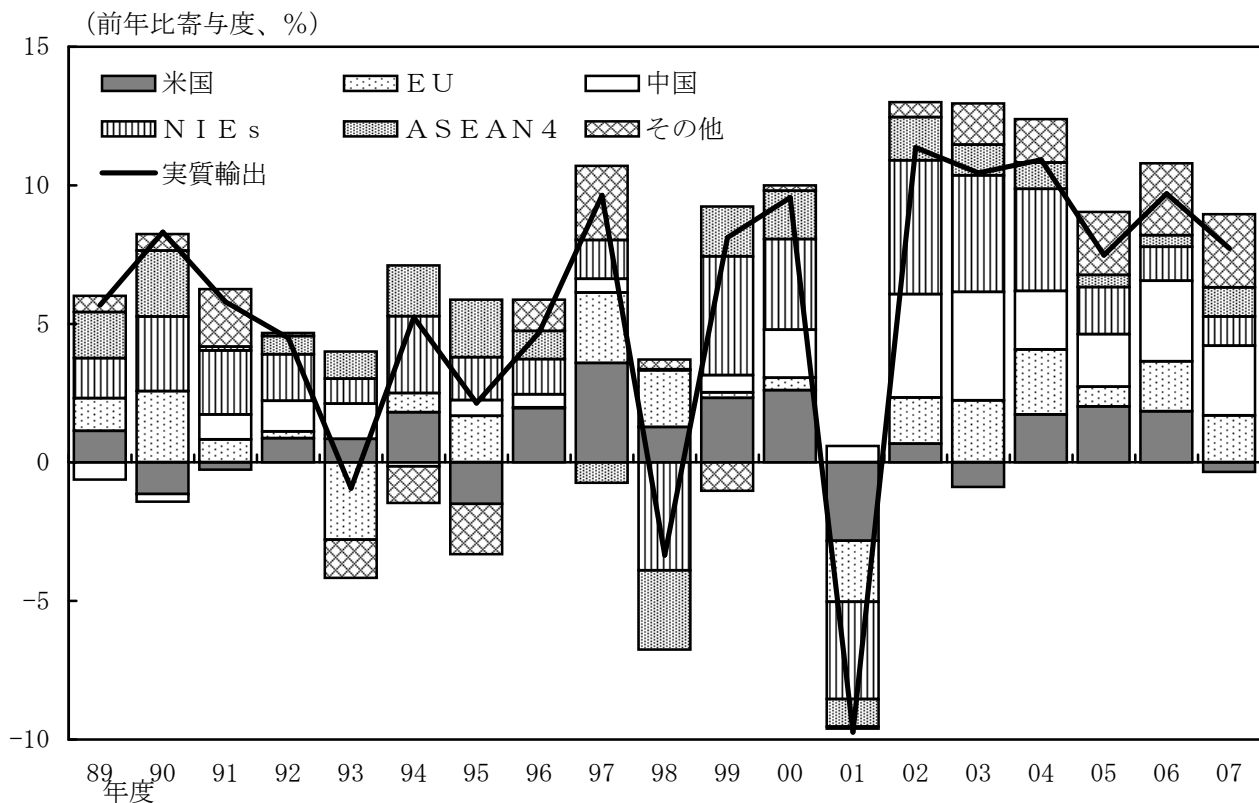
(資料) FRB、米国商務省経済分析局

(図表7) 輸出の動向

(1) 地域別名目輸出シェア



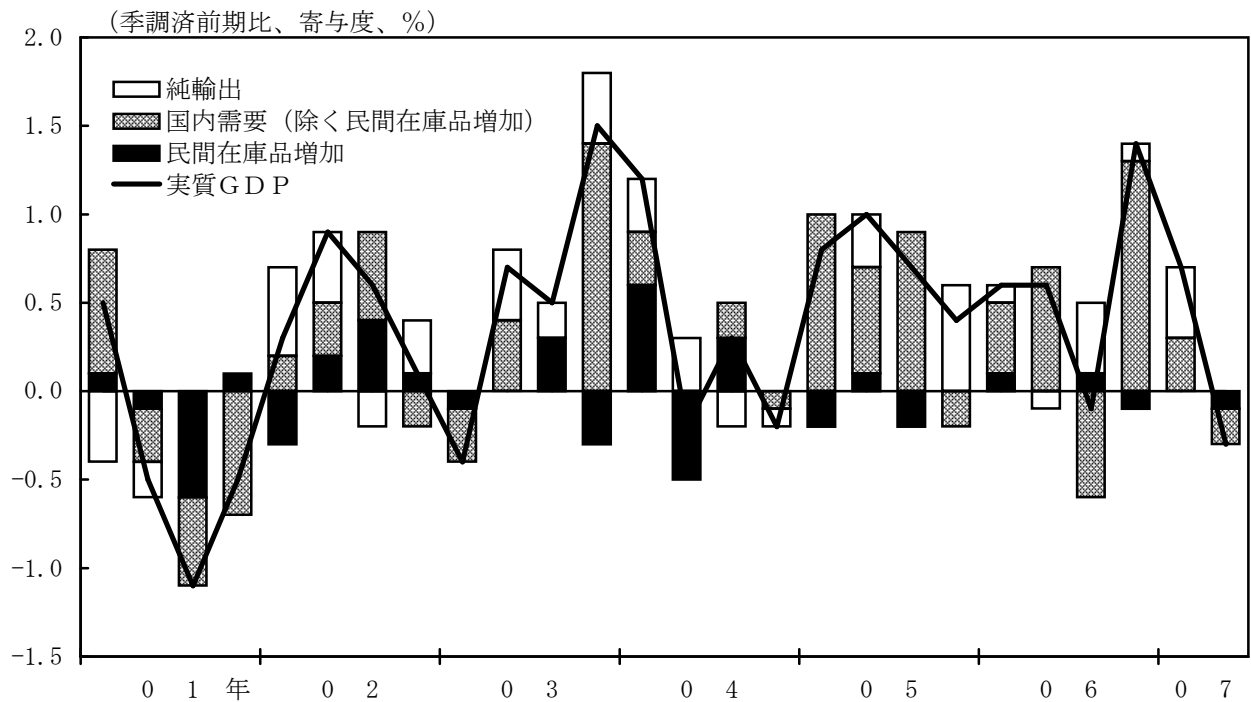
(2) 地域別実質輸出の推移



(注) (1) の07年度は、07/4～8月の値。(2) の07年度は、07/4～8月の前年同期比。  
 (資料) 財務省「外国貿易概況」、日本銀行「企業物価指数」



(図表8) 今回の回復局面における純輸出の寄与度

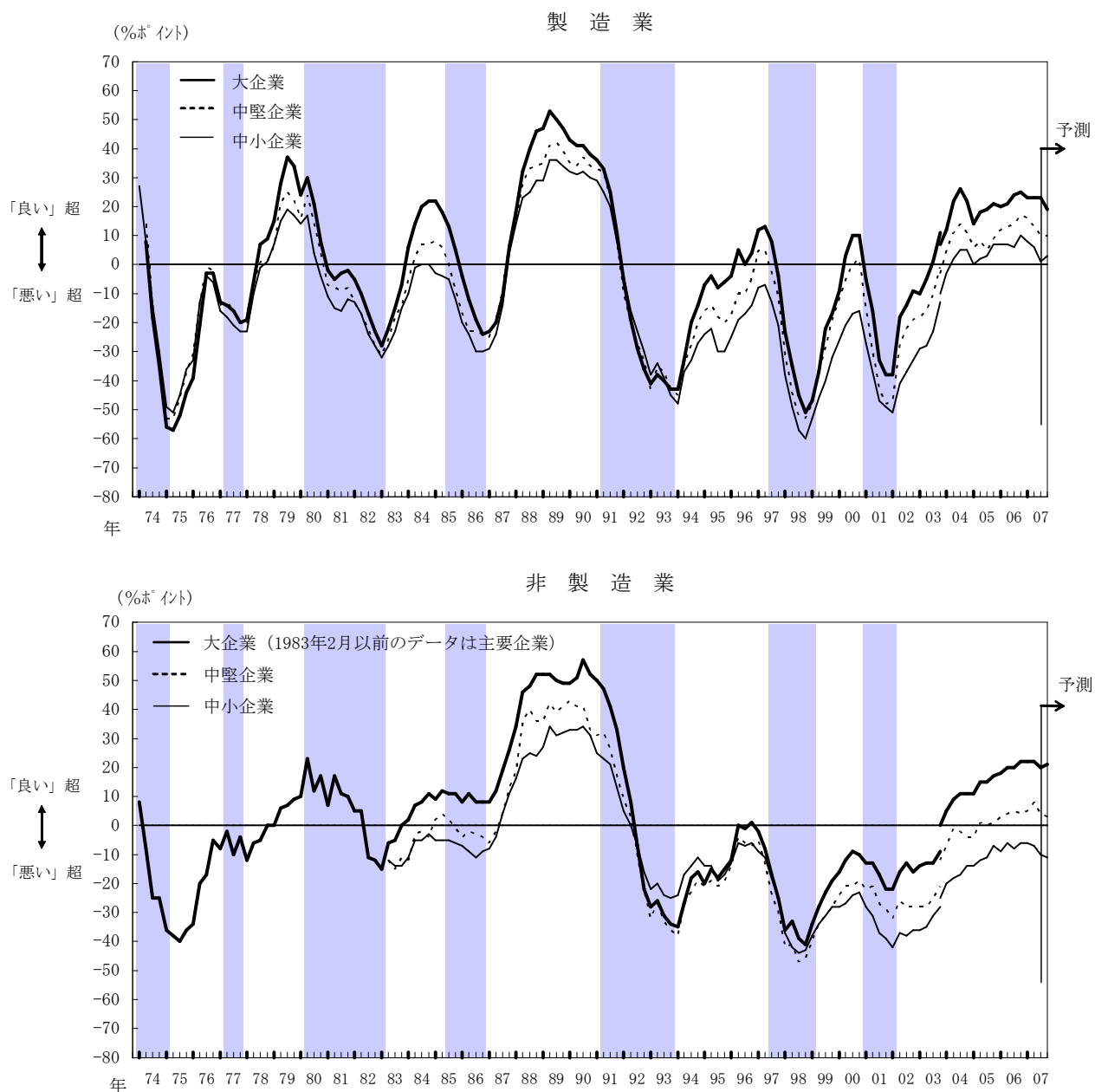


(寄与度年率換算値、%、カッコ内は寄与率)

	いざなぎ景気 (65/4Q～70/3Q)	バブル景気 (86/4Q～91/1Q)	今回局面 (02/1Q～ )
実質GDP	11.5	5.4	2.1
輸出	0.9 ( 8% )	0.5 ( 9% )	1.3 ( 61% )
純輸出 (輸出－輸入)	-0.3 ( -2% )	-0.2 ( -4% )	0.7 ( 33% )
設備投資	2.9 ( 25% )	2.1 ( 38% )	0.7 ( 34% )
個人消費	5.9 ( 51% )	2.4 ( 45% )	0.7 ( 36% )
公共投資	1.0 ( 9% )	0.2 ( 4% )	-0.4 ( -21% )

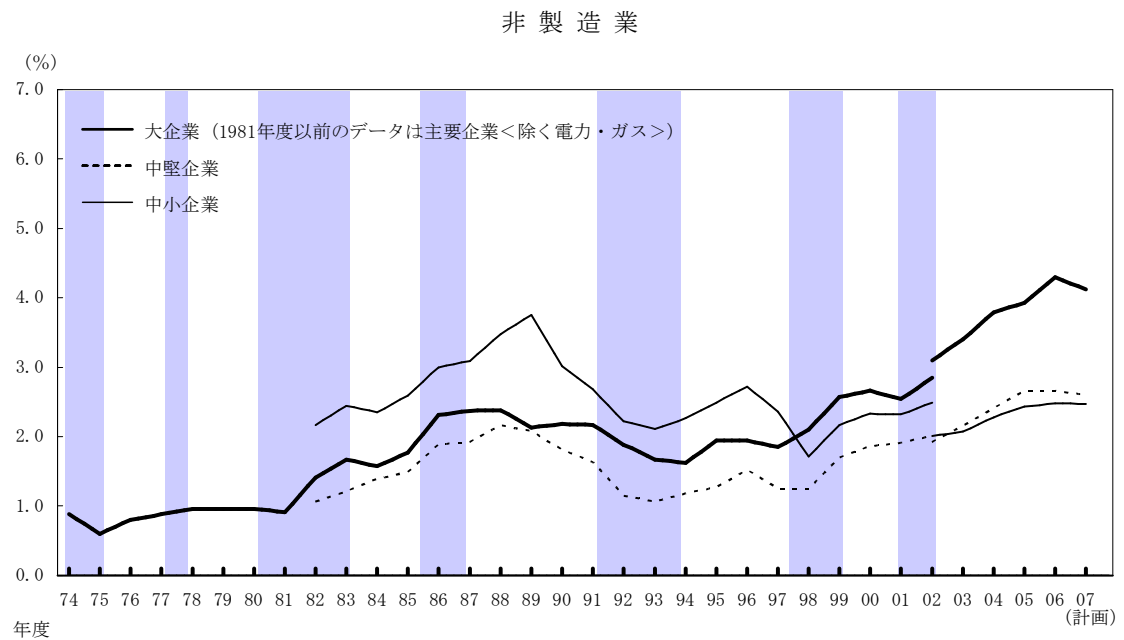
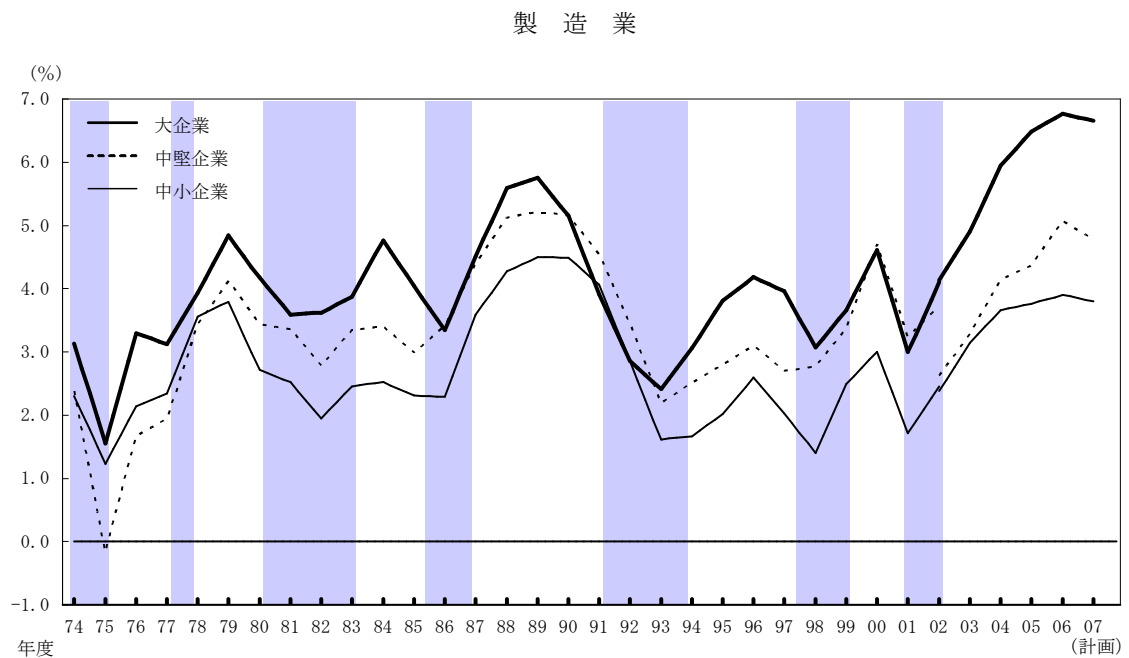
(資料) 内閣府「国民経済計算」

(図表9) 短観：業況判断の推移



(資料) 日本銀行

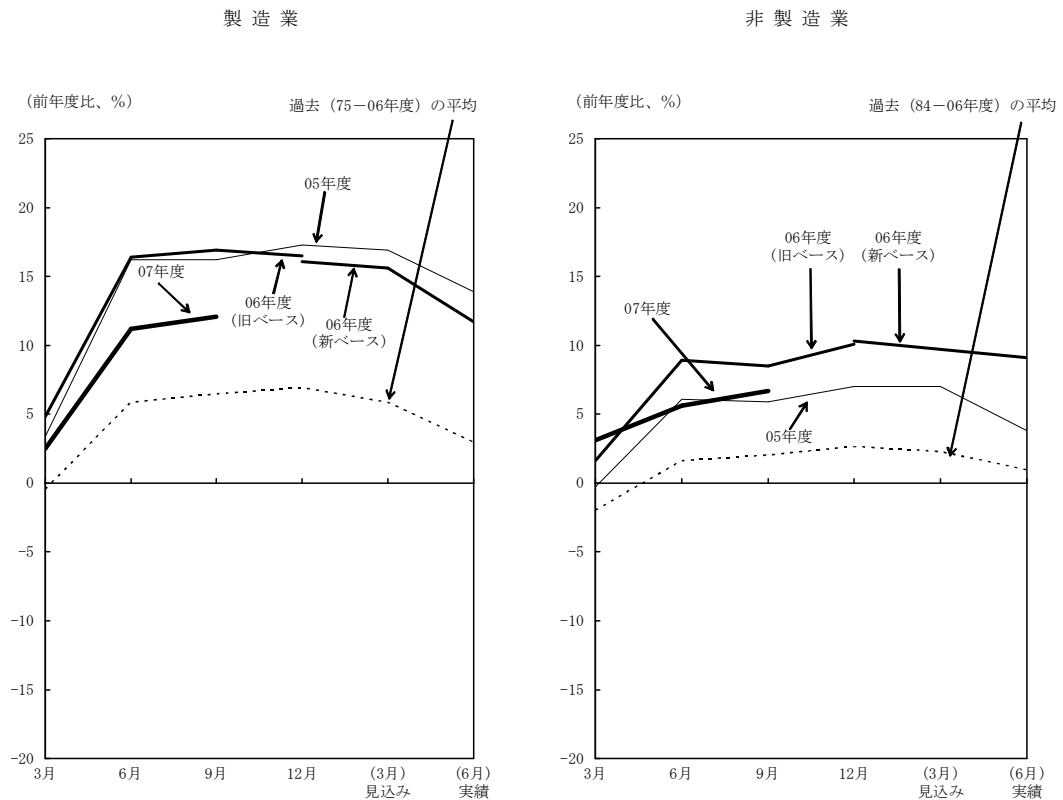
(図表 10) 短観：売上高経常利益率の推移



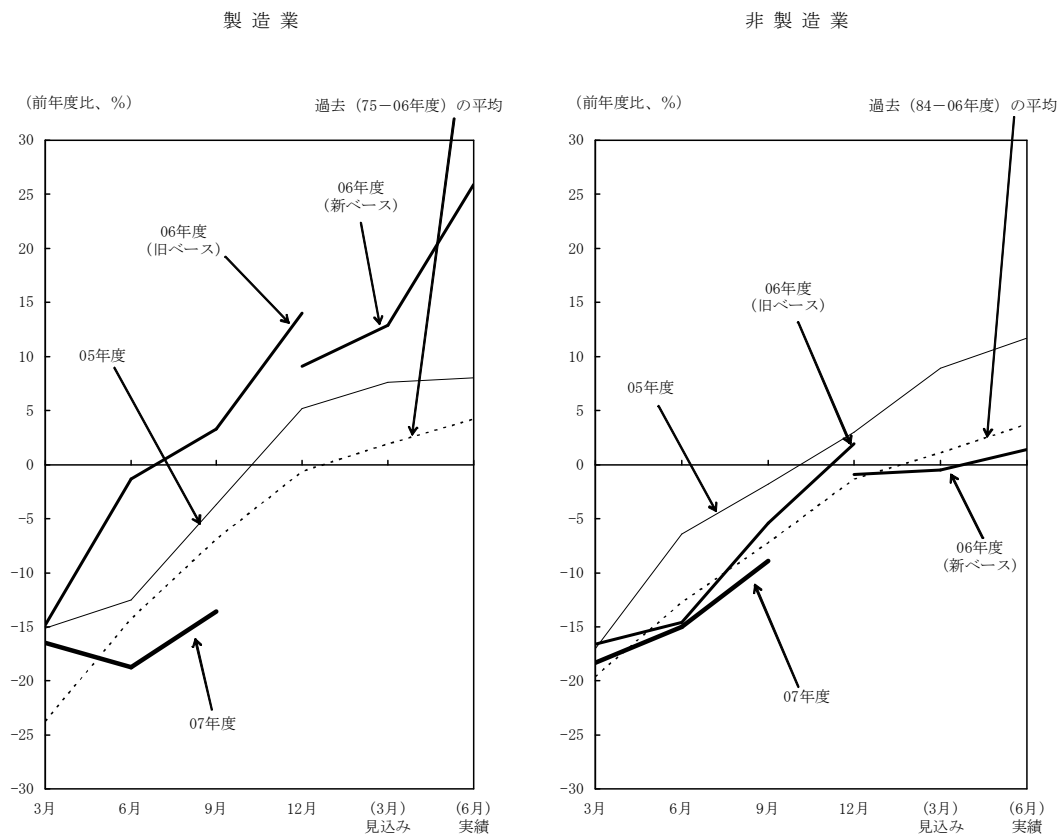
(資料) 日本銀行

# (図表 1 1) 短観：設備投資額（含む土地投資額）の足取り

## (1) 大企業



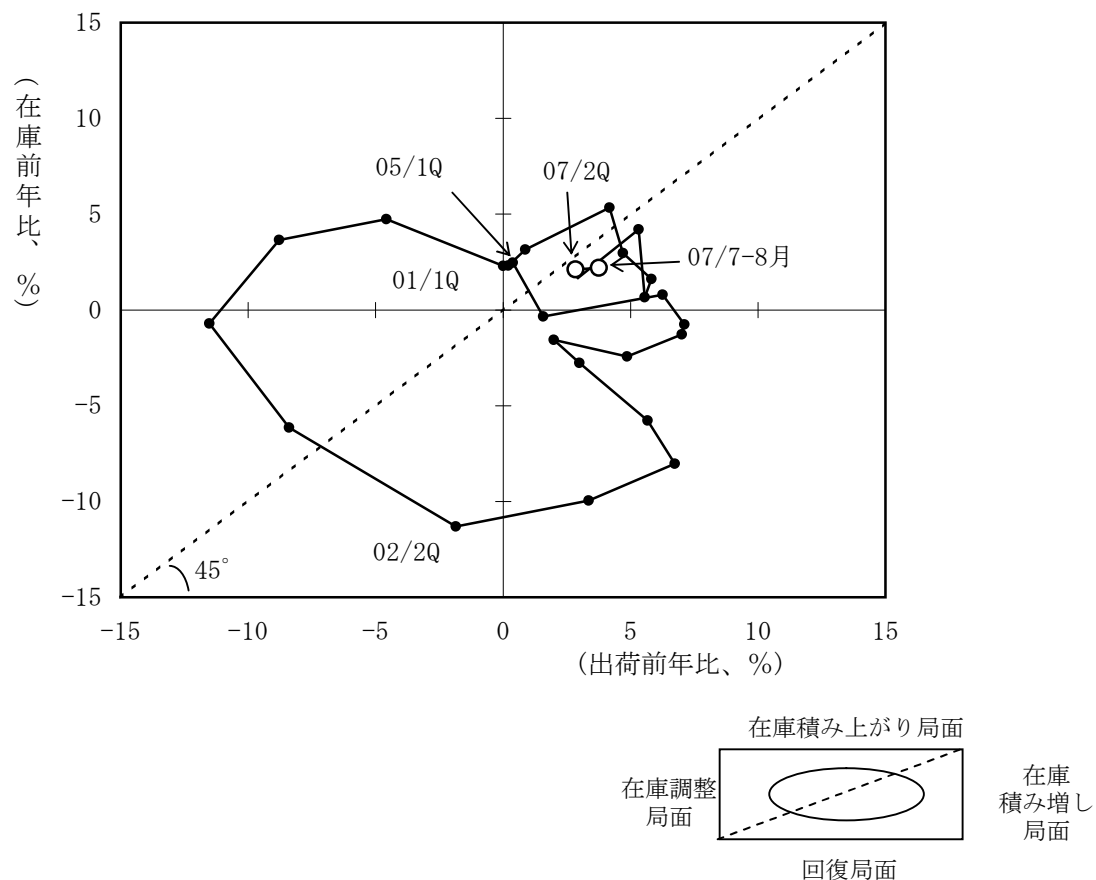
## (2) 中小企業



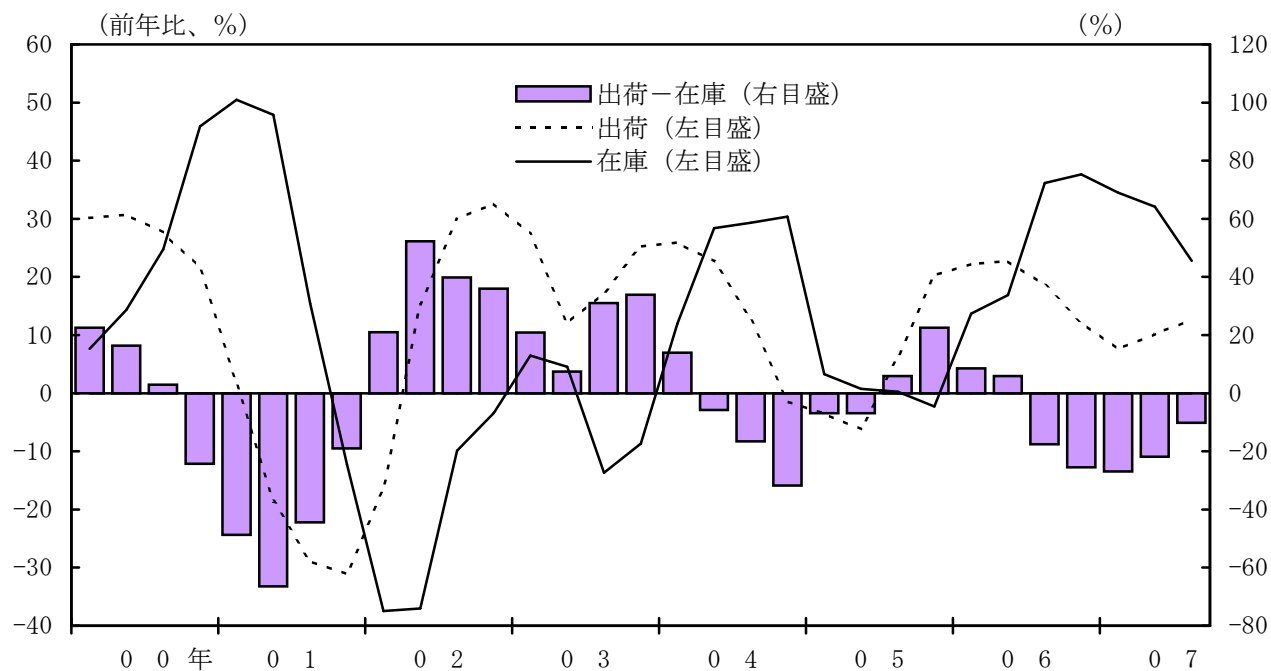
(資料) 日本銀行

## (図表１２) 在庫循環

### (１) 鉱工業全体の在庫循環



### (２) IT部門の在庫循環

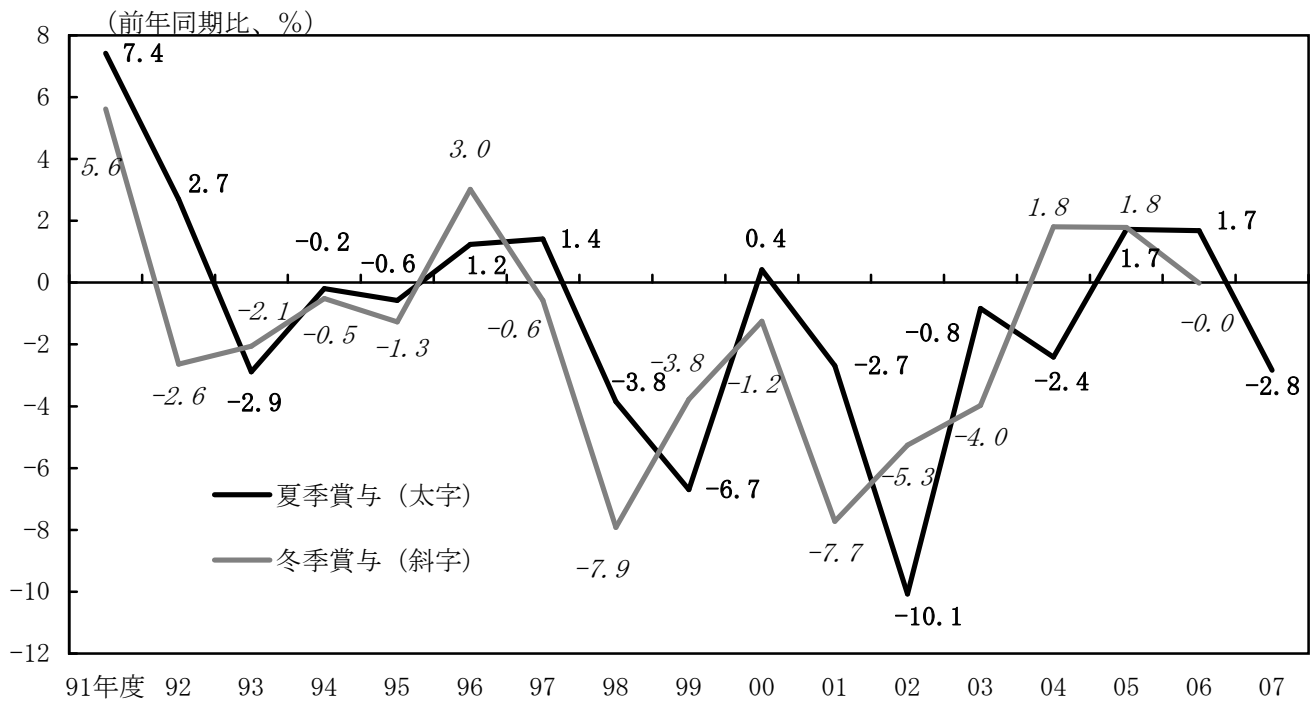


(注) 2007/7～9月は出荷は7～8月の値、在庫は8月の値を用いて算出。

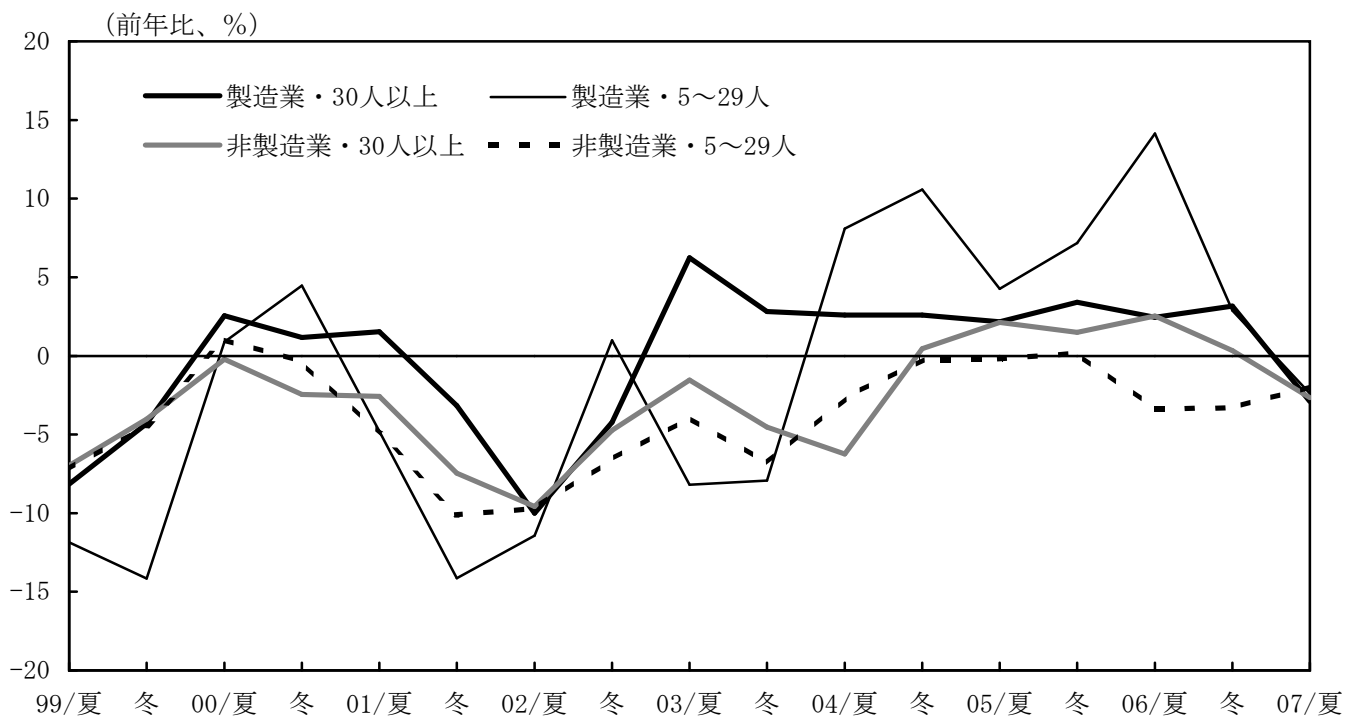
(資料) 経済産業省「鉱工業指数統計」

(図表 13) 夏季賞与

(1) 賞与の推移



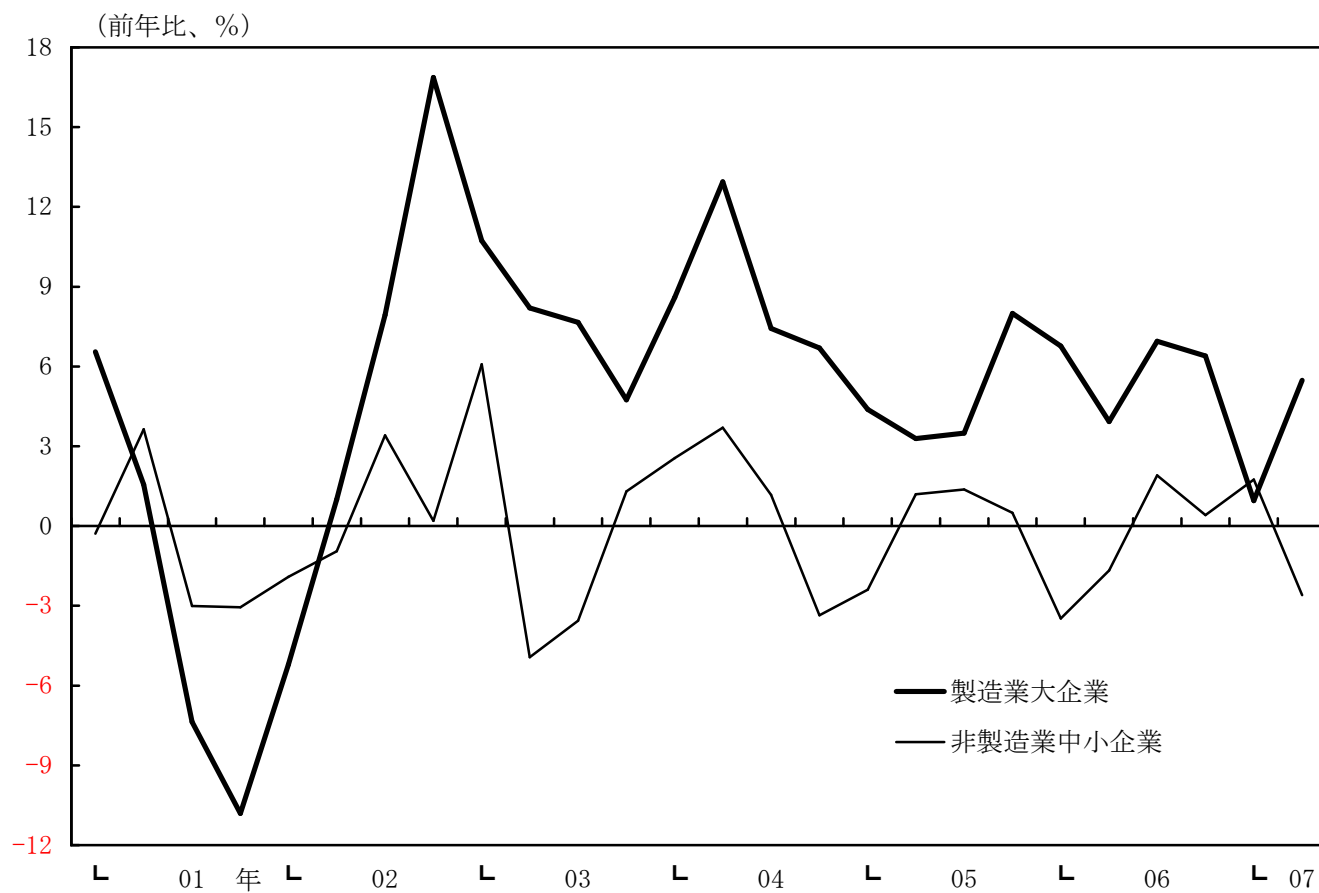
(2) 業種別



(注) 1. 賞与支給月の特別給与の前年比(夏季:6～8月、冬季:11～翌1月)。  
 2. 特別給与は、名目賃金総額・定期給与の指数を用いて日本銀行で試算したもの。

(資料) 厚生労働省「毎月勤労統計」

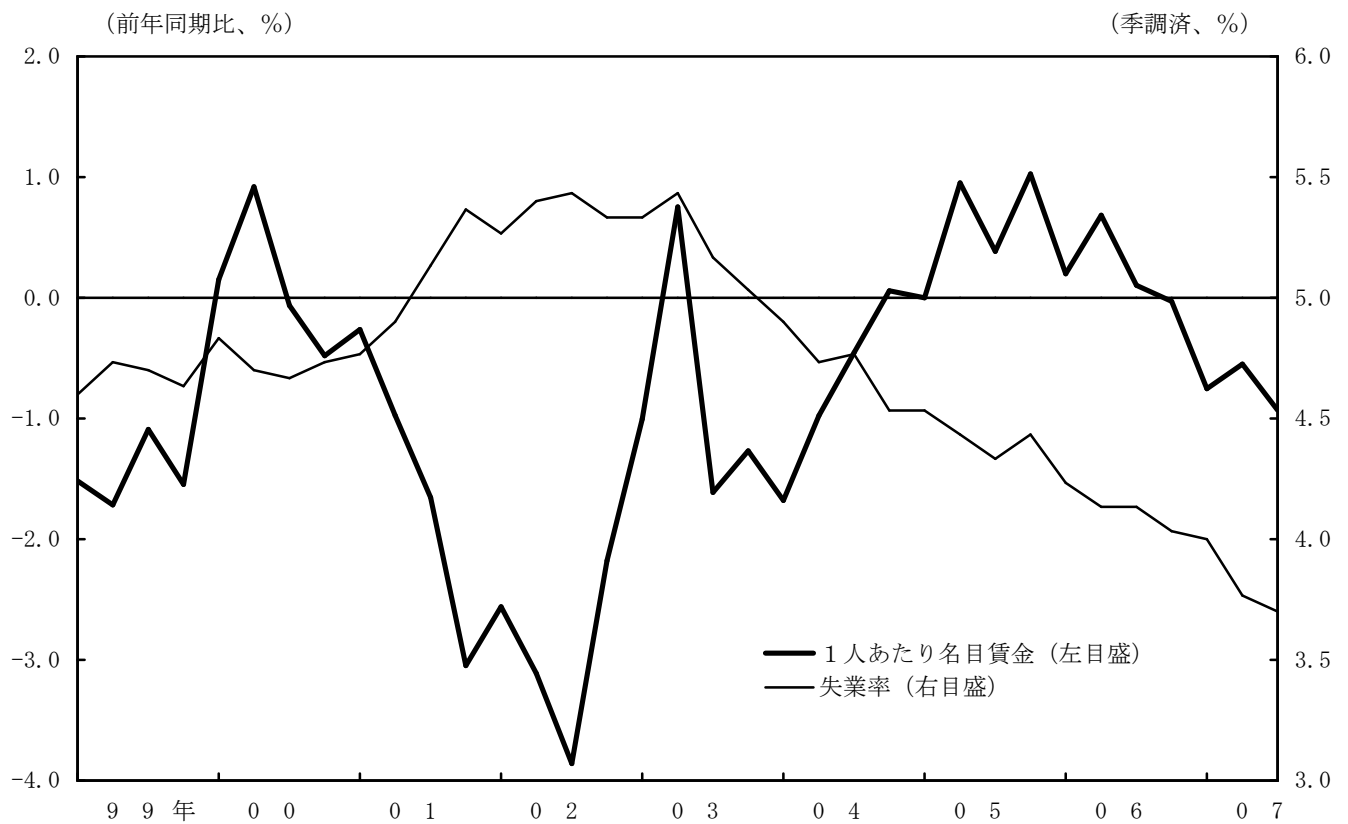
(図表 1 4) 今回の回復局面における業種別・規模別労働生産性の動向



- (注) 1. 大企業は資本金10億円以上、中小企業は資本金1千万円以上10億円未満。  
2. 労働生産性 = { (営業利益 + 人件費 + 減価償却費) / GDPデフレタ } / 従業員数。

(資料) 内閣府「国民経済計算」、財務省「法人企業統計季報」

(図表 15) 名目賃金と失業率



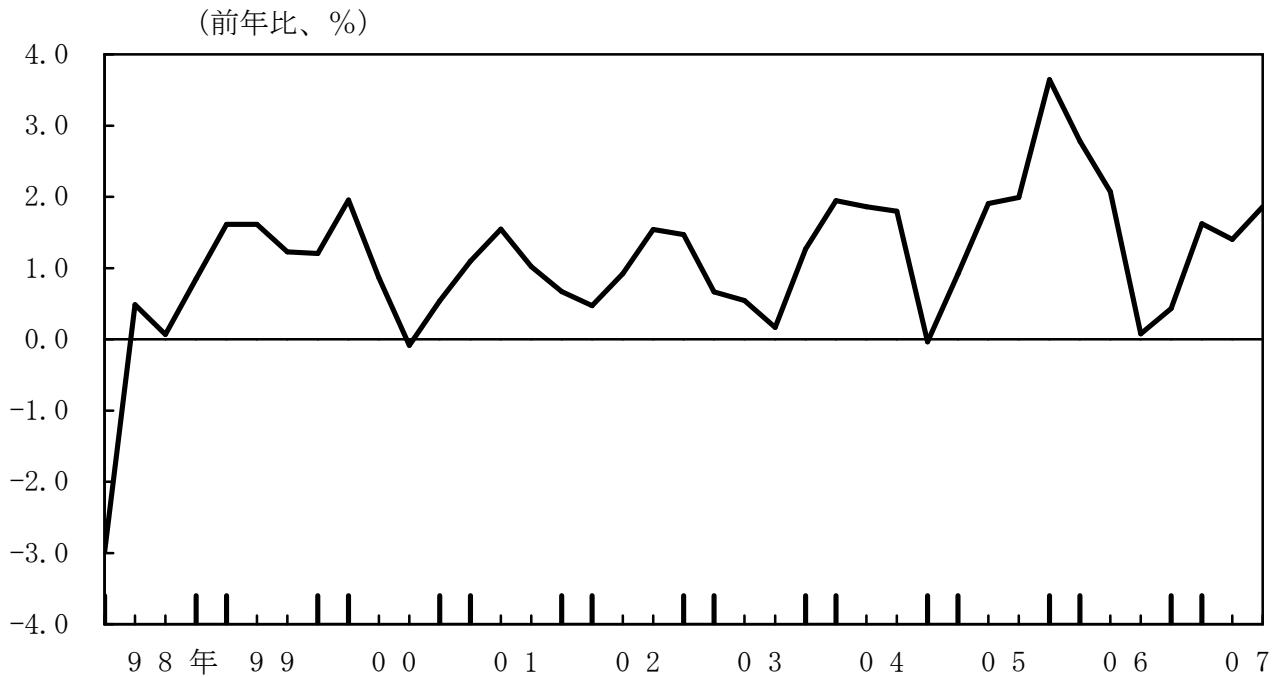
(注) 2007/3Qは7～8月の値。

(資料) 総務省「労働力調査」、厚生労働省「毎月勤労統計」

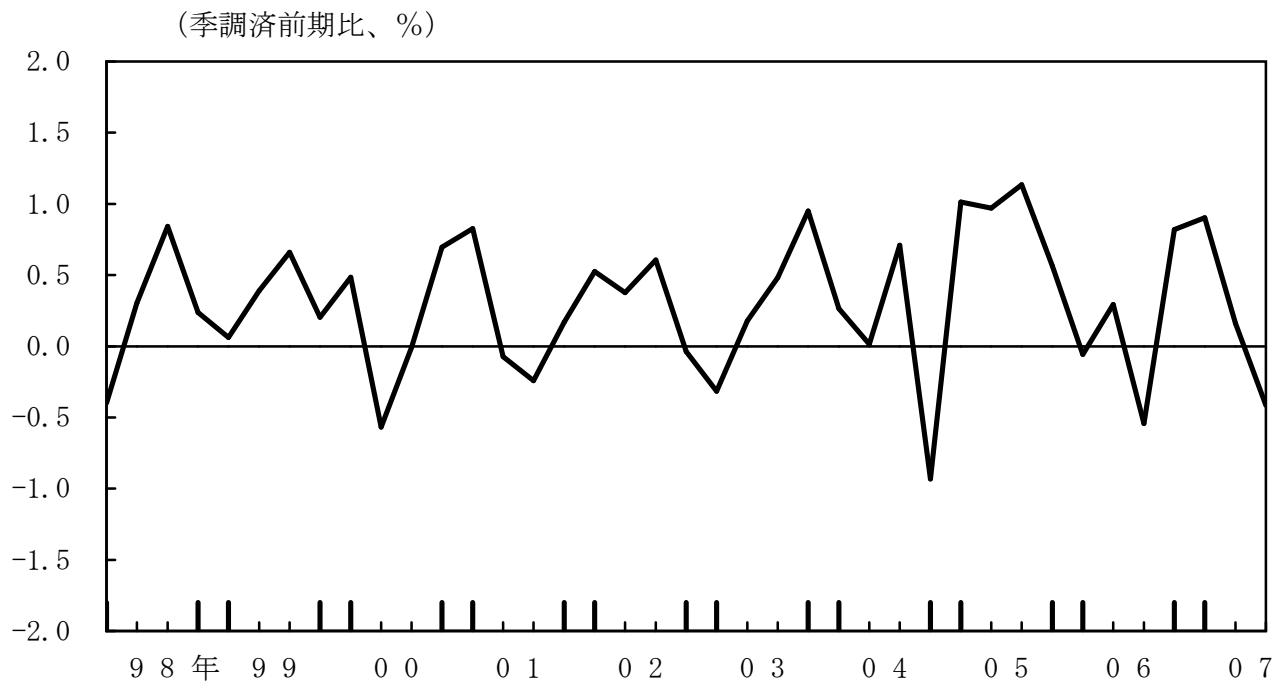


(図表 1 6) 個人消費の総合指数

(1) 前年比



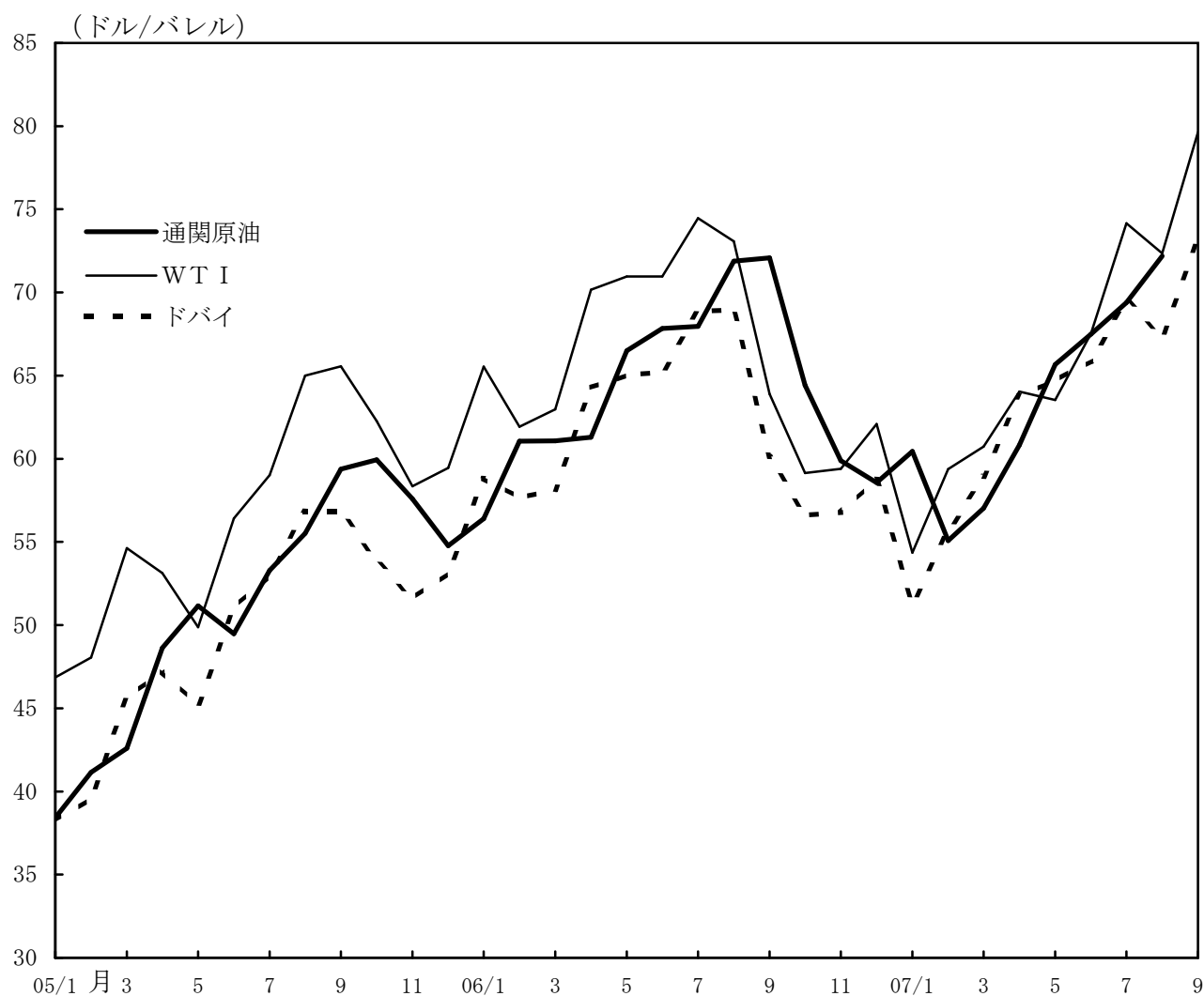
(2) 前期比



(注) 2007/3Qは、7月の値を使用。

(資料) 内閣府「消費総合指数」

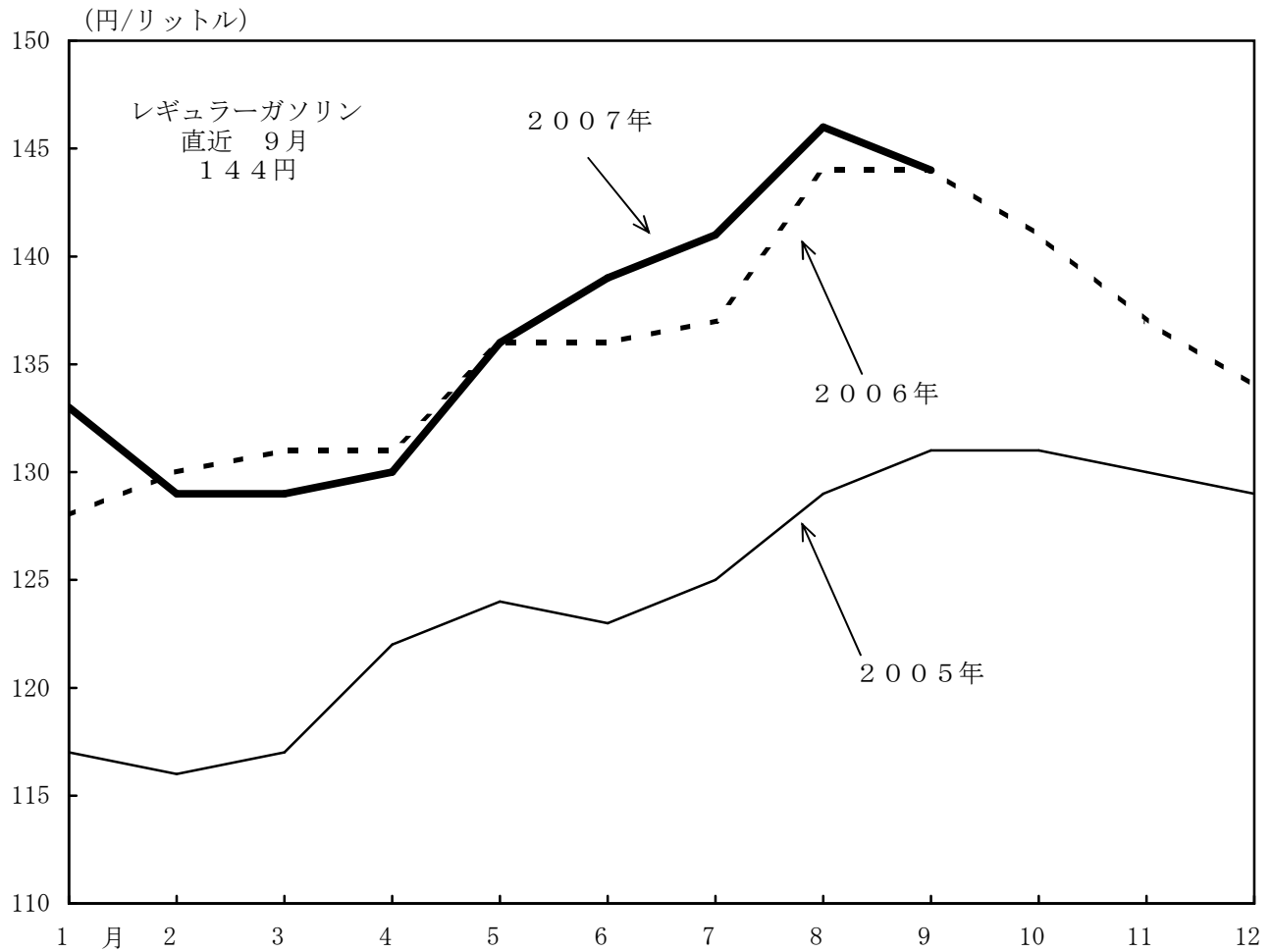
(図表 17) 原油価格 (WT I、ドバイ、原油輸入価格)



- (注) 1. WTI、ドバイの計数は月中平均。なお、直近9月は28日までの平均値。  
 2. 通関原油は、円建て通関輸入額を輸入数量で除した後、税関長公示レートでドル換算したもの。

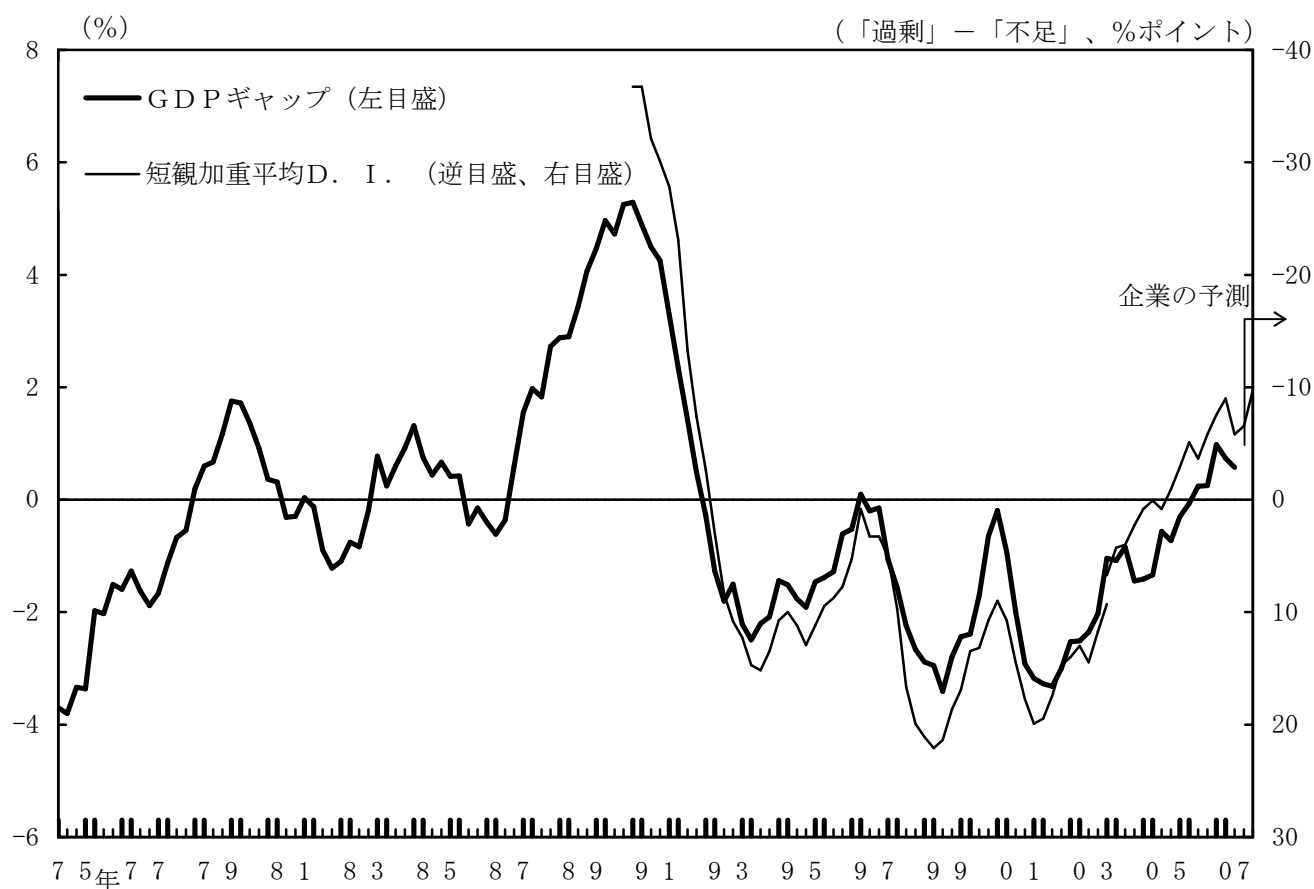
(資料) 財務省「外国貿易概況」、日本経済新聞社、ロイター

(図表 18) 日本のガソリン価格



(資料) 石油情報センター

(図表 19) GDPギャップと雇用・設備の過不足D.I.



- (注) 1. 短観加重平均D. I. は、生産・営業用設備判断D. I. と雇用人員判断D. I. を資本・労働分配率(90～05年度平均)で加重平均したもの(全産業・全規模合計)。  
 2. 生産・営業用設備判断D. I. の調査対象は、90/3Q以前は製造業に限られていた。  
 このため、非製造業にまで調査対象が拡大された90/4Q以降について、上記計数を算出。  
 3. 2004年3月調査より見直しを実施。旧ベースは2003年12月調査まで、新ベースは2003年12月調査から。

(資料) 日本銀行「全国企業短期経済観測調査」、内閣府「国民経済計算」、  
 内閣府・財務省「法人企業景気予測調査」、総務省「労働力調査」、  
 厚生労働省「毎月勤労統計」「職業安定業務統計」、経済産業省「鉱工業指数統計」等

(図表 20) コア消費者物価と実力コア消費者物価



(注) 1. 2000年までは、いずれも1995年基準の値を用いて算出している。その際、消費税率引き上げの影響を除いている(課税品目のすべてについて完全に転嫁されたと仮定して試算)。

2005年までは、2000年基準の値を用いて算出している。

2. 特殊要因：診療代、たばこ、米類、電気代、石油製品、固定電話通信料

(資料) 総務省「消費者物価指数」